

新地方公会計制度に基づく財務4表について

地方公共団体の会計制度は、現金主義による単年度ベースでの財務書類や統計情報による財務分析が主流となっていました。この仕組みは、単年度での収支状況を正確に把握する意味では効果的ですが、その反面、現金以外の資産やそれらの資産形成に要した費用や債務についての情報が見えにくいという問題があります。

このような中、総務省から平成19年10月17日に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備が地方公共団体に求められることとなり、人口3万未満の団体は平成21年度までに公表することとされています。

これは、発生主義の概念を取り入れることで、資産と債務の視点（ストック情報）、減価償却を含む行政サービスに要した総コストの視点（コスト情報）、資金の種類や年間変動の視点（収支情報）、また行政サービスに対する世代間負担や資産価値の変動といった視点（その他の情報）という4つの視点からの財務分析をしやすくすることが期待されています。

本町でも平成21年度決算から総務省が新たに提示した「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベースの財務4表を作成いたしました。

今後も引き続き、公有財産台帳の整備により、適正な資産評価額を把握するなど、財務諸表の精度向上に努めるとともに、町民の皆様にとってもわかりやすい財務情報となるよう取り組んでまいります。

〔総務省方式改訂モデルとは〕

総務省から示された作成モデルの一つで、各団体のこれまでの取り組みや財務書類作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、当面の間、決算統計情報等を活用して作成するものです。

しかし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入により、より精緻な財務情報の作成・公表に向けて進化することをあらかじめ意図したモデルです。

1. 財務4表の説明

① 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことで、資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、町の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を示すものです。

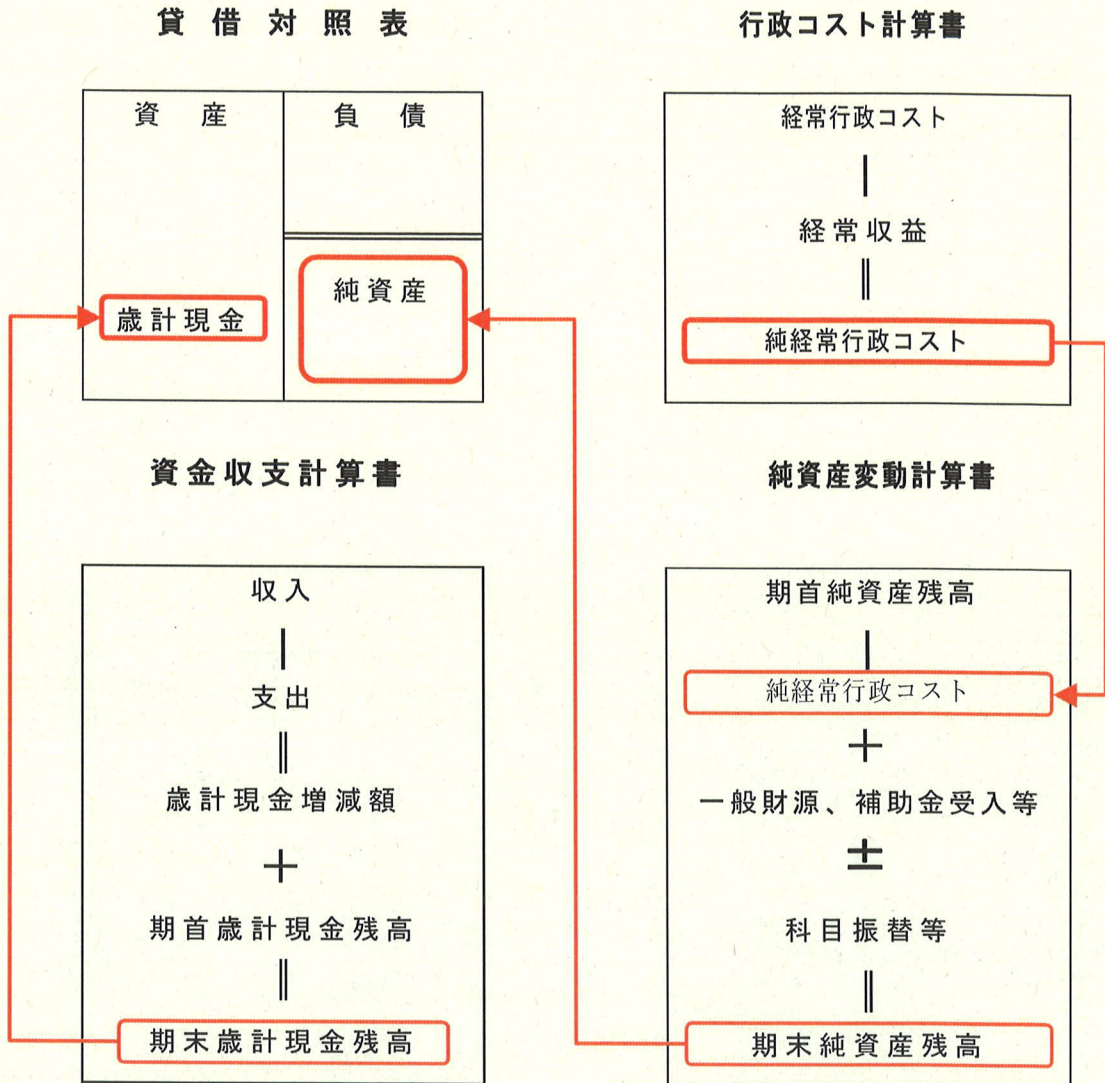
各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。町の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途の実態を明確に示すものです。

2. 財務4表の会計関係

財務4表はそれぞれの数値が関連しており、全体の相互関係は以下のとおりです。



※上図において、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

3. 財務4表の用語解

◆貸借対照表（バランスシート）

○有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

○売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。

○投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

○投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

○長期滞納債権

町税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

○回収不能見込額

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。

○未収金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

○固定負債

返済期日が1年を超える債務など。

○長期未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降支払額。

○退職手当引当金

将来発生すると思われる退職手当見込額を負債計上したもの。

○損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。

○流動負債

返済期日が1年以内の債務。

○未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているもののうち、当年度支払分など。

◆行政コスト計算書

○人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

○退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払ことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

○賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

○物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

○維持補修費

町が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

○減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

○社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

○補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

○他会計等への支出額

他会計への繰出金。

○他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

○支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

○その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

◆純資産変動計算書

○純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの。

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

○科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等。

○資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

○無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

◆資金収支計算書

○経常的収支の部

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

○公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

○投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,885,451
①生活インフラ・国土保全	5,027,122	(2) 長期未払金	
②教育	3,307,359	①物件の購入等	0
③福祉	394,655	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	44,407	③その他	0
⑤産業振興	4,325,818	長期未払金計	0
⑥消防	33,748	(3) 退職手当引当金	827,731
⑦総務	828,903	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	13,962,012	固定負債合計	2,713,182
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	13,962,012		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出金		(1) 翌年度償還予定地方債	364,338
①投資及び引出金	91,755	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び引出金計	91,755	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	20,790
(3) 基金等		流動負債合計	385,128
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	797,101	負債合計	3,098,310
③土地開発基金	99,094		
④その他定額運用基金	6,095		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	902,290		
(4) 長期延滞債権	30,587		
(5) 回収不能見込額	△ 2,080		
投資等合計	1,022,552		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	3,172,567
①財政調整基金	432,931	2 公共資産等整備一般財源等	9,562,208
②減債基金	212,368	3 その他一般財源等	△ 123,609
③歳計現金	69,218	4 資産評価差額	0
現金預金計	714,517	純資産合計	12,611,166
(2) 未収金			
①地方税	10,016		
②その他	586		
③回収不能見込額	△ 207		
未収金計	10,395		
流動資産合計	724,912		
資 産 合 計	15,709,476	負債・純資産合計	15,709,476

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	106,182	千円
②教育	160,993	千円
③福祉	6,321	千円
④環境衛生	158,204	千円
⑤産業振興	298,672	千円
⑥消防	2,609	千円
⑦総務	21,002	千円
計	753,983	千円
①国庫補助金等	60,934	千円
②地方債		千円
③一般財源等	693,049	千円
計	753,983	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,094,279千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,639,350	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,249,789	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	319,474	千円	319,474
一部事務組合等地方債負担見込額	242,356	千円	242,356
退職手当負担見込額	827,731	千円	827,731
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	3,715,732	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,587,973	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	33,480	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	2,094,279	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 76,382	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は178,851千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,051,523千円です。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,306,482	3,318,358	9,055,450	△ 67,326		0
純経常行政コスト	△ 1,926,460			△ 1,926,460		
一般財源						
地方税	294,345			294,345		
地方交付税	1,317,626			1,317,626		
その他行政コスト充当財源	100,081			100,081		
補助金等受入	519,092	11,323		507,769		
臨時損益	0			0		
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			464,431	△ 464,431		
公共資産処分による財源増		0	0	0		
貸付金・出資金等への財源投入			255,544	△ 255,544		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0		
減価償却による財源増		△ 157,114	△ 467,835	624,949		
地方債償還に伴う財源振替			254,618	△ 254,618		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	0				0	
期末純資産残高	12,611,166	3,172,567	9,562,208	△ 123,609		0

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	427,032
物件費	236,980
社会保障給付	86,535
補助金等	330,815
支払利息	37,843
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	117,509
その他支出	17,157
支出合計	1,253,871
地方税	297,371
地方交付税	1,317,626
国県補助金等	505,275
使用料・手数料	14,783
分担金・負担金・寄附金	36,894
諸収入	16,355
地方債発行額	132,200
基金取崩額	12,992
その他収入	180,031
収入合計	2,513,527
経常的収支額	1,259,656

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	494,086
公共資産整備補助金等支出	13,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,526
支出合計	513,961
国県補助金等	13,817
地方債発行額	23,200
基金取崩額	5,020
その他収入	
収入合計	42,037
公共資産整備収支額	△ 471,924

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1,440
基金積立額	254,047
定額運用基金への繰出支出	57
他会計等への公債費充当財源繰出支出	68,832
地方債償還額	394,138
長期未払金支払支出	
支出合計	718,514
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	0
投資・財務的収支額	△ 718,514

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	69,218
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	69,218

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,453,537
地方債発行額	△ 155,400
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 2,486,346
地方債償還額	431,981
財政調整基金等積立額	96,981
基礎的財政収支	340,753

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。